

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月23日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東証
本社所在都道府県 千葉県

コード番号 8331

(URL http://www.chibabank.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

TEL (043) 245-1111 (大代表)

氏名 丸 幸 司

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	210,408	(11.8)	44,672	(-)	25,420	(-)
13年3月期	238,443	(1.3)	23,259	(31.5)	13,191	(28.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
14年3月期	30	18	-	-	7.2		0.6		21.2	
13年3月期	16	90	-	-	3.8		0.3		9.8	

(注) 持分法投資損益 14年3月期 92百万円 13年3月期 293百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 842,176,491株 13年3月期 780,542,063株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
14年3月期	8,145,849		334,967		4.1		397 77		10.22(速報値)	
13年3月期	7,942,695		369,061		4.6		438 22		10.56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 842,113,941株 13年3月期 842,189,011株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年3月期	104,123		38,507		21,326		277,423	
13年3月期	278,356		399,040		12,731		156,060	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	105,000		18,000		10,200	
通期	210,000		36,000		20,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円34銭

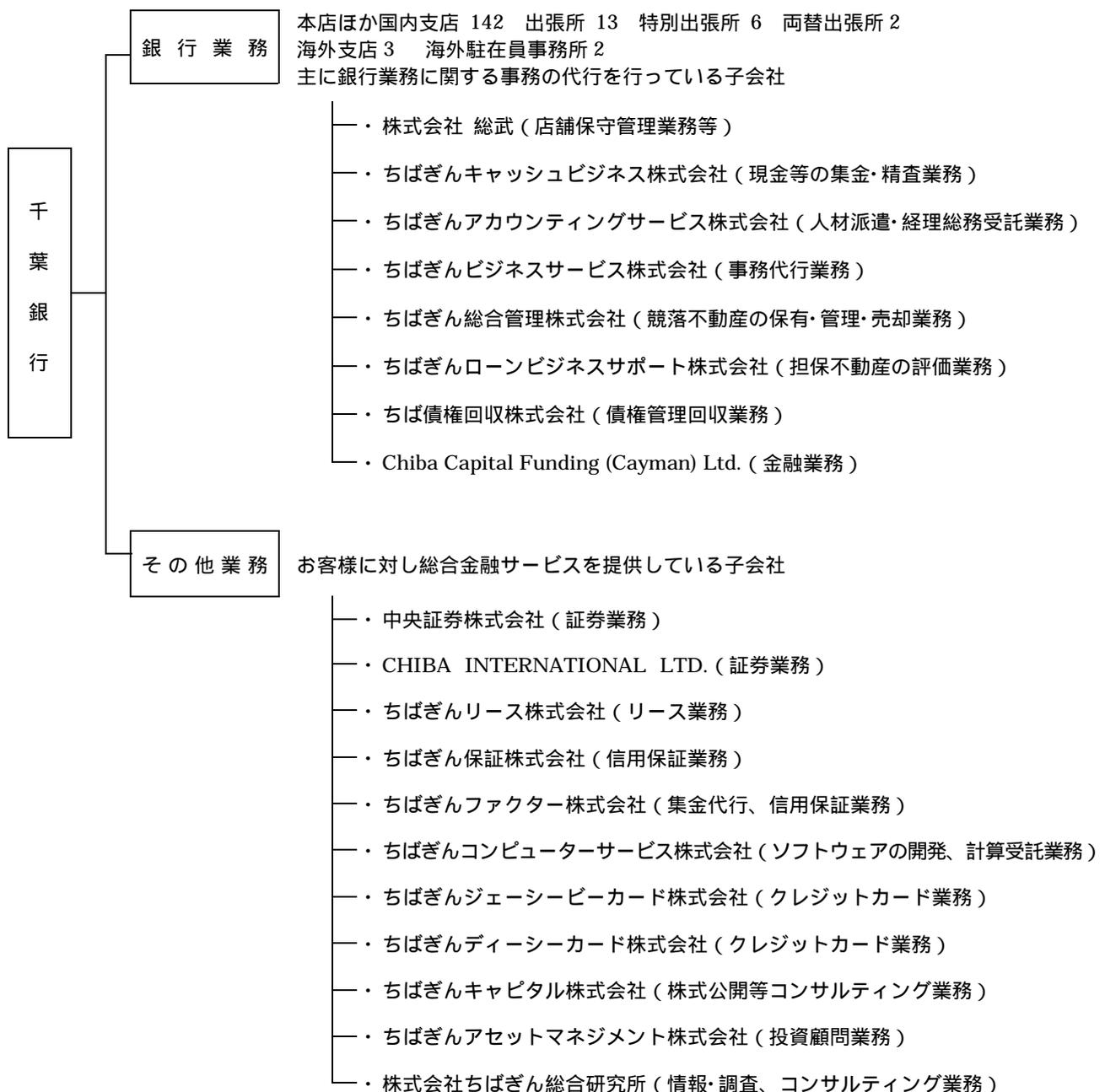
(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社 19 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



なお、ちば債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。
また、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を課せられております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループが一体となって、質の高い金融商品・サービスをご提供するなど、お客様ご満足度の向上につながるための諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じ、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

後述のとおり、当期は損失を計上いたしました。上記方針に従い、期末配当金につきましては前期同様1株あたり2円50銭として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

3. 中期的な経営戦略

当行では、経営環境の変化に適切に対応し、新たな飛躍を遂げるため、平成15年3月を終期とした中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」を策定しております。お客様からの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」の実現を基本方針とし、以下の経営課題のもと諸施策を推進中であります。

(1) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成14年度末までに、「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)800億円」、「自己資本比率10%」、「OHR50%」等の経営指標を達成することを目標としております。

(2) 経営課題

強固な財務基盤の早期確立

主たる地盤である千葉県内のお客様向けを中心とした運用力の強化、手数料収益の増強、優良資産の拡大や不良債権処理促進による資産の健全化、ならびに業務の合理化・効率化による経費削減に取り組み、収益力をさらに向上させ、財務基盤をより強固なものとしてまいります。顧客基盤の強化・拡大

コンビニATM「E-net」に加え、本年2月からアイワイバンク銀行ともATMの接続提携を実施し、ATM網の拡大を進めましたほか、インターネットをはじめとする新しいチャネルの充実や、後述いたしますような新業務への取り組み、新サービスの提供によってお客様の利便性を高め、お客様ご満足度のさらなる向上に努めてまいります。

経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、リスク管理体制、コンプライアンス体制を強化するとともに、グループ総合力を発揮して収益力を強化・拡大させてまいります。

(3) 組織

昨年10月、経営の健全化に向け努力している企業に対する支援を強化するための専担部署として「審査二部」を新設いたしました。

(4) 新商品・サービスの開発

当行では引き続き、商品・サービスの拡大に取り組んでおります。

新たな業務といたしましては、「住宅ローン関連の長期火災保険」、「住宅ローン関連の債務返済支援保険」、「海外旅行傷害保険」の販売を開始いたしましたほか、確定拠出年金について、企業型年金・個人型年金の取扱いを開始いたしました。また、低金利下の資金運用ニーズにお応えするため、投資信託の取扱い銘柄を2銘柄追加、さらに本年4月にも2銘柄追加し、現在25銘柄といたしました。お借入れのニーズに対しましては、「ちばぎんベンチャー企業向けローン」や、個人のお客様に簡単な手続きでご利用いただける「ちばぎんカードローン『クイックパワー』」など新しいローン商品の取扱いを開始いたしました。

さらに、テレフォンバンキング、モバイルバンキング、インターネットバンキングを統合した新しいダイレクトバンキングサービス「ちばぎんマイアクセス」の取扱いを開始いたしましたほか、法人向けインターネットバンキングサービス「ちばぎんインターネットEBサービス<Web-EB>」の取扱いを開始いたしました。

4. 対処すべき課題

本年4月からペイオフが解禁され、お客様の銀行経営に対するご要望はより厳しいものとなっており、またそのニーズもますます多様化しております。当行は、経営の健全性を強化するとともに、投資信託や保険商品、確定拠出年金といった新たな業務や、インターネット・携帯電話を活用した新しいチャネルの拡充など、豊富な金融商品を取り揃え、お客様向けサービスを従来以上に充実させてまいります。

また、信用リスク管理、市場リスク管理など、リスク管理の高度化、業務の合理化・効率化による経費削減を一段と進め、経営基盤を確固たるものとするとともに、財務体質や収益力の一層の向上に取り組んでまいります。同時に、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題と認識しており、最適な企業統治体制を構築するべく必要な対策を講じてまいります。このような経営活動につきましては、株主・投資家の皆様に対する積極的なIR活動を継続して実施し、経営の透明性を確保してまいります。

以上の取組のもと、お客様からこれまで以上のご信頼・ご支持をいただけますよう、当行グループでは一致結束して、中期経営計画「A・C・T2003」に掲げた諸施策を着実に実行してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当行グループでは、総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用に努めましたものの、貸出金利の低下から貸出金利息が減少したこと等により、前期比 280 億 34 百万円減少し 2,104 億 8 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少しましたほか、経営全般にわたる合理化にも努め経費を削減しましたが、資産の自己査定基準をより保守的に運用し貸倒引当金を増加させたことや、厳格な減損処理基準を適用しているため株式市況の低迷の結果、株式等保有有価証券の減損額が増加したことにより、前期比 398 億 96 百万円増加し 2,550 億 80 百万円となりました。この結果、経常損失は 446 億 72 百万円となりました。また、当期純損失は 254 億 20 百万円となり、1 株当たり当期純損失は 30 円 18 銭となりました。

主要勘定につきましては、預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから、期末残高は前期末比 4,169 億円増加して、7 兆 1,965 億円となりました。貸出金は、地域の企業や個人のお客様の様々な資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、期末残高は前期末比 1,434 億円増加し、5 兆 7,522 億円となりました。有価証券は、期末残高は前期末比 811 億円減少し、1 兆 4,067 億円となりました。

(2) 次期の見通し

平成 15 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,100 億円、経常利益 360 億円、当期純利益 205 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 1,800 億円、経常利益 350 億円、当期純利益 200 億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算定しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、証券市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

また、従来持分法適用子会社でありました、ちばぎんジェーシービーカード株式会社、ちばぎんディーシーカード株式会社を、連結子会社に加えて算定しております。

2. 財政状態

総資産の期末残高は、前期末比 2,031 億円増加し、8 兆 1,458 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.33 ポイント低下し、10.22%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 1,041 億円のプラス、投資活動のキャッシュ・フローは有価証券の償還・売却などにより 385 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより 213 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,213 億円増加し、2,774 億円となりました。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	283,298	187,422	95,876
コールローン及び買入手形	147,000	139,200	7,800
買入金銭債権	413	24	388
特定取引資産	233,710	205,789	27,921
金銭の信託	14,284	17,282	2,997
有価証券	1,406,706	1,487,836	81,130
貸出金	5,752,206	5,608,711	143,494
外国為替	2,131	2,294	162
その他資産	173,751	141,424	32,326
動産不動産	116,092	116,702	609
繰延税金資産	116,852	92,776	24,076
支払承諾見返	128,083	143,899	15,815
貸倒引当金	228,682	200,665	28,016
投資損失引当金	-	2	2
資産の部合計	8,145,849	7,942,695	203,153
(負債の部)			
預金	7,196,568	6,779,627	416,941
譲渡性預金	53,262	198,237	144,974
コールマネー及び売渡手形	20,120	18,171	1,949
特定取引負債	7,685	4,730	2,954
借入金	115,773	137,968	22,194
外国為替	350	259	90
社債	45,500	45,500	-
その他負債	182,153	172,806	9,346
退職給付引当金	24,350	21,286	3,063
債権売却損失引当金	18,460	30,764	12,304
特別法上の引当金	71	70	1
繰延税金負債	13	35	22
再評価に係る繰延税金負債	9,389	9,389	0
連結調整勘定	829	1,648	819
支払承諾	128,083	143,899	15,815
負債の部合計	7,802,611	7,564,395	238,216
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,269	9,238	969
(資本の部)			
資本金	121,019	121,019	-
資本準備金	98,178	98,178	-
再評価差額金	13,344	13,346	1
連結剰余金	98,653	128,324	29,670
その他有価証券評価差額金	4,882	9,864	4,982
為替換算調整勘定	368	224	592
計	336,446	370,507	34,060
自己株式	39	6	32
子会社の所有する親会社株式	1,439	1,439	-
資本の部合計	334,967	369,061	34,093
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,145,849	7,942,695	203,153

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	比 較
経 常 収 益	210,408	238,443	28,034
資 金 運 用 収 益	157,149	179,061	21,912
貸 出 金 利 息	130,845	140,874	10,029
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,773	25,004	5,230
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	404	1,203	799
預 け 金 利 息	5,618	9,549	3,930
そ の 他 の 受 入 利 息	506	2,429	1,922
役 務 取 引 等 収 益	24,981	24,543	438
特 定 取 引 収 益	897	882	15
そ の 他 業 務 収 益	3,227	6,117	2,890
そ の 他 経 常 収 益	24,152	27,838	3,685
経 常 費 用	255,080	215,184	39,896
資 金 調 達 費 用	27,378	47,204	19,825
預 金 利 息	14,219	29,826	15,606
譲 渡 性 預 金 利 息	288	463	174
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	904	1,571	666
借 用 金 利 息	1,965	2,906	941
社 債 利 息	932	778	154
そ の 他 の 支 払 利 息	9,067	11,657	2,590
役 務 取 引 等 費 用	8,190	7,410	779
特 定 取 引 費 用	-	187	187
そ の 他 業 務 費 用	57	2,219	2,161
営 業 経 費	82,604	82,648	44
そ の 他 経 常 費 用	136,849	75,513	61,335
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	77,767	43,898	33,869
そ の 他 の 経 常 費 用	59,081	31,615	27,466
経 常 利 益 (印 は 損 失)	44,672	23,259	67,931
特 別 利 益	125	49	75
動 産 不 動 産 処 分 益	122	33	88
償 却 債 権 取 立 益	2	6	4
そ の 他 の 特 別 利 益	-	9	9
特 別 損 失	984	1,518	534
動 産 不 動 産 処 分 損 失	973	1,516	542
そ の 他 の 特 別 損 失	10	2	8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (印 は 損 失)	45,531	21,790	67,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,342	198	1,144
法 人 税 等 調 整 額	20,563	8,971	29,534
少 数 株 主 利 益 (印 は 損 失)	889	570	319
当 期 純 利 益 (印 は 損 失)	25,420	13,191	38,612

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 3 年 度	平成 1 2 年 度	比 較
連結剰余金期首残高	1 2 8 , 3 2 4	1 1 9 , 0 5 7	9 , 2 6 6
連結剰余金増加高	1	-	1
再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高	1	-	1
連結剰余金減少高	4 , 2 5 0	3 , 9 2 4	3 2 6
配 当 金	4 , 2 1 0	3 , 8 7 2	3 3 8
役 員 賞 与	4 0	4 8	8
再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高	-	2	2
当 期 純 利 益 (印 は 損 失)	2 5 , 4 2 0	1 3 , 1 9 1	3 8 , 6 1 2
連結剰余金期末残高	9 8 , 6 5 3	1 2 8 , 3 2 4	2 9 , 6 7 0

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	45,531	21,790	67,322
減価償却費	5,069	4,592	477
連結調整勘定償却額	819	819	-
持分法による投資損益()	92	293	200
貸倒引当金の増加額	28,016	2,534	25,482
投資損失引当金の増加額	2	-	2
債権売却損失引当金の増加額	12,304	363	12,667
退職給与引当金の増加額	-	14,205	14,205
退職給付引当金の増加額	3,063	21,286	18,222
資金運用収益	157,149	179,061	21,912
資金調達費用	27,378	47,204	19,825
有価証券関係損益()	30,272	10,072	40,344
金銭の信託の運用損益()	51	95	44
為替差損益()	58	92	34
動産不動産処分損益()	851	1,482	631
特定取引資産の純増()減	27,921	93,821	65,900
特定取引負債の純増減()	2,954	640	3,595
貸出金の純増()減	143,494	42,952	186,446
預金の純増減()	416,941	186,834	230,106
譲渡性預金の純増減()	144,974	126,914	271,889
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,194	2,295	2,899
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	25,610	158,938	133,327
コールローン等の純増()減	8,188	16,440	8,251
コールマネー等の純増減()	1,949	36,759	38,708
債券貸付取引担保金の純増減()	21,725	43,572	65,298
外国為替(資産)の純増()減	162	540	377
外国為替(負債)の純増減()	90	58	32
資金運用による収入	162,967	183,016	20,049
資金調達による支出	30,397	58,800	28,402
その他	46,548	63,223	16,675
小 計	104,325	278,314	173,988
法人税等の支払額	202	41	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,123	278,356	174,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	998,263	1,378,163	379,900
有価証券の売却による収入	183,279	393,885	210,605
有価証券の償還による収入	856,051	576,141	279,910
金銭の信託の増加による支出	31,637	163	31,474
金銭の信託の減少による収入	34,614	13,692	20,922
動産不動産の取得による支出	7,765	5,705	2,059
動産不動産の売却による収入	2,228	1,273	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,507	399,040	437,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	4,000	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	17,000	14,000	3,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	28,500	28,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	1,724	1,724
配当金支払額	4,210	3,872	338
少数株主への配当金支払額	82	167	85
自己株式の取得による支出	85	3	82
自己株式の売却による収入	53	-	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,326	12,731	34,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	92	34
現金及び現金同等物の増加額	121,362	107,859	229,222
現金及び現金同等物の期首残高	156,060	263,920	107,859
現金及び現金同等物の期末残高	277,423	156,060	121,362

(平成14年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	283,298	預 金	7,196,568
コールローン及び買入手形	147,000	譲 渡 性 預 金	53,262
買 入 金 銭 債 権	413	コールマネー及び売渡手形	20,120
特 定 取 引 資 産	233,710	特 定 取 引 負 債	7,685
金 銭 の 信 託	14,284	借 用 金	115,773
有 価 証 券	1,406,706	外 国 為 替	350
貸 出 金	5,752,206	社 債	45,500
外 国 為 替	2,131	そ の 他 負 債	182,153
そ の 他 資 産	173,751	退 職 給 付 引 当 金	24,350
動 産 不 動 産	116,092	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,460
繰 延 税 金 資 産	116,852	特 別 法 上 の 引 当 金	71
支 払 承 諾 見 返	128,083	繰 延 税 金 負 債	13
貸 倒 引 当 金	228,682	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389
		連 結 調 整 勘 定	829
		支 払 承 諾	128,083
		負 債 の 部 合 計	7,802,611
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	8,269
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	121,019
		資 本 準 備 金	98,178
		再 評 価 差 額 金	13,344
		連 結 剰 余 金	98,653
		評 価 差 額 金	4,882
		為 替 換 算 調 整 勘 定	368
		計	336,446
		自 己 株 式	39
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	1,439
		資 本 の 部 合 計	334,967
資 産 の 部 合 計	8,145,849	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,145,849

(連結貸借対照表 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

動 産 2年～20年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場によ

り換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。

会計基準変更時差異（20,385百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。
14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	71百万円	国内証券連結子会社の証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の定めに基づく準備金であります。
-----------	-------	---

16. 動産不動産の減価償却累計額 91,389百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 11,545百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,734百万円、延滞債権額は273,618百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,306百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は213,315百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は551,974百万円であります。なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	202,853百万円
その他資産	31,227百万円

担保資産に対応する債務

預金	40,189百万円
借入金	30,013百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,713百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,122百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は164百万円及び債券借入取引担保金は39,492百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 75,000 百万円が含まれております。
27. 社債は、劣後特約付社債であります。
28. 1 株当たりの純資産額 397 円 77 銭
29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマースナル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 32. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	230,095 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	90

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	152,832 百万円	161,450 百万円	8,618 百万円	20,589 百万円	11,970 百万円
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合計	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 3,327 百万円を差し引いた額 4,711 百万円のうち少数株主持分相当額 5 百万円を加えた額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 164 百万円を加算した額 4,882 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 33,155 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
179,673 百万円	3,874 百万円	214 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,191 百万円
非上場外国証券	12,226
私募社債	6,406

32. その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	225,668 百万円	551,627 百万円	35,800 百万円	96,159 百万円
国債	184,629	232,589	19,104	94,427
地方債	2,856	50,138	7,096	-
社債	38,182	268,899	9,599	1,732
その他	47,637	229,191	28,941	4,847
合計	273,306	780,818	64,741	101,007

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	9,534百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	11
その他の金銭の信託	
取得原価	4,149百万円
連結貸借対照表計上額	4,149
評価差額	0
うち益	0
うち損	-

34. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に59,005百万円含まれております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,424百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,259,866百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	87,720百万円
年金資産（時価）	42,393
未積立退職給付債務	45,327
会計基準変更時差異の未処理額	12,231
未認識数理計算上の差異	8,745
連結貸借対照表計上額の純額	24,350
退職給付引当金	24,350

(平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	210,408
資 金 運 用 収 益	157,149
貸 出 金 利 息	130,845
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,773
コールローン利息及び買入手形利息	404
預 け 金 利 息	5,618
そ の 他 の 受 入 利 息	506
役 務 取 引 等 収 益	24,981
特 定 取 引 収 益	897
そ の 他 業 務 収 益	3,227
そ の 他 経 常 収 益	24,152
経 常 費 用	255,080
資 金 調 達 費 用	27,378
預 金 利 息	14,219
譲 渡 性 預 金 利 息	288
コールマネー利息及び売渡手形利息	904
借 用 金 利 息	1,965
社 債 利 息	932
そ の 他 の 支 払 利 息	9,067
役 務 取 引 等 費 用	8,190
そ の 他 業 務 費 用	57
営 業 経 費	82,604
そ の 他 経 常 費 用	136,849
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	77,767
そ の 他 の 経 常 費 用	59,081
経 常 損 失	44,672
特 別 利 益	125
動 産 不 動 産 処 分 益	122
償 却 債 権 取 立 益	2
特 別 損 失	984
動 産 不 動 産 処 分 損 失	973
そ の 他 の 特 別 損 失	10
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	45,531
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,342
法 人 税 等 調 整 額	20,563
少 数 株 主 損 失	889
当 期 純 損 失	25,420

(連結損益計算書 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 30円18銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

(1) 株式等償却	33,930百万円
(2) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	4,077百万円
(3) 債権売却損	1,860百万円
(4) 債権売却損失引当金繰入額	1,841百万円

(平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1 2 8 , 3 2 4
連 結 剰 余 金 増 加 高	1
再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	1
連 結 剰 余 金 減 少 高	4 , 2 5 0
配 当 金	4 , 2 1 0
役 員 賞 与	4 0
当 期 純 損 失	2 5 , 4 2 0
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	9 8 , 6 5 3

(平成 13 年 4 月 1 日) 連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	45,531
減価償却費	5,069
連結調整勘定償却額	819
持分法による投資損益()	92
貸倒引当金の増加額	28,016
投資損失引当金の増加額	2
債権売却損失引当金の増加額	12,304
退職給付引当金の増加額	3,063
資金運用収益	157,149
資金調達費用	27,378
有価証券関係損益()	30,272
金銭の信託の運用損益()	51
為替差損益()	58
動産不動産処分損益()	851
特定取引資産の純増()減	27,921
特定取引負債の純増減()	2,954
貸出金の純増()減	143,494
預金の純増減()	416,941
譲渡性預金の純増減()	144,974
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	25,610
コールローン等の純増()減	8,188
コールマネー等の純増減()	1,949
債券貸付取引担保金の純増減()	21,725
外国為替(資産)の純増()減	162
外国為替(負債)の純増減()	90
資金運用による収入	162,967
資金調達による支出	30,397
その他	46,548
小 計	104,325
法人税等の支払額	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	998,263
有価証券の売却による収入	183,279
有価証券の償還による収入	856,051
金銭の信託の増加による支出	31,637
金銭の信託の減少による収入	34,614
動産不動産の取得による支出	7,765
動産不動産の売却による収入	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	17,000
配当金支払額	4,210
少数株主への配当金支払額	82
自己株式の取得による支出	85
自己株式の売却による収入	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増加額	121,362
現金及び現金同等物の期首残高	156,060
現金及び現金同等物の期末残高	277,423

(連結キャッシュ・フロー計算書 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	283,298百万円
預け金(日銀預け金を除く)	5,875百万円
現金及び現金同等物	<u>277,423百万円</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等

12社

会社名

- ・株式会社総武
- ・ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
- ・ちばぎんアカウンティングサービス株式会社
- ・ちばぎんビジネスサービス株式会社
- ・ちばぎん総合管理株式会社
- ・ちばぎんローンビジネスサポート株式会社
- ・ちば債権回収株式会社
- ・CHIBA INTERNATIONAL LTD. (チバ国際株式会社)
- ・Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファunding (ケイマン) 株式会社)
- ・ちばぎん保証株式会社
- ・ちばぎんリース株式会社
- ・中央証券株式会社

なお、ちば債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

7社

会社名

- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社
- ・ちばぎんキャピタル株式会社
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社
- ・ちばぎんファクター株式会社
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社
- ・株式会社ちばぎん総合研究所

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	2社
3月末日	10社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成14年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	230,095	90

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成14年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合計	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	179,673	3,874	214

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年3月31日現在
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,191
非上場外国証券	12,226
私募社債	6,406

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 14 年 3 月 31 日現在			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		225,668	551,627	35,800	96,159
	国 債	184,629	232,589	19,104	94,427
	地 方 債	2,856	50,138	7,096	-
	社 債	38,182	268,899	9,599	1,732
そ の 他		47,637	229,191	28,941	4,847
合 計		273,306	780,818	64,741	101,007

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 3 月 31 日現在	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		201,665	85

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 3 月 31 日現在				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		3,997	3,999	1	1	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 3 月 31 日現在				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		189,817	200,464	10,646	36,624	25,978
債 券		977,788	986,833	9,044	9,143	98
	国 債	702,662	704,682	2,019	2,112	92
	地 方 債	50,999	53,220	2,220	2,220	0
	社 債	224,125	228,930	4,804	4,810	5
そ の 他		273,610	270,517	3,093	2,971	6,065
合 計		1,441,216	1,457,814	16,597	48,740	32,142

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		378,660	15,575	250

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成13年3月31日現在
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,329
非上場外国証券	16,483
私募社債	6,014

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	国債	526,085	414,669	46,725	9,364
	地方債	470,592	221,972	9,115	7,000
	社債	-	35,847	17,373	-
	その他	55,492	156,850	20,237	2,364
合計		39,541	200,533	29,859	7,858
		565,626	615,203	76,585	17,223

金銭の信託関係

当連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	平成14年3月31日現在	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		9,534	11

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	平成14年3月31日現在			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		4,149	4,149	0	0 -

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成 13 年 3 月 31 日現在	
	期 別	連結貸借対照表計上額
運用目的の 金銭の信託		13,354
		当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
		20

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 14 年 3 月 31 日現在
評価差額		8,039
	その他有価証券	8,039
	その他の金銭の信託	0
()	繰延税金負債	3,327
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,711
()	少数株主持分相当額	5
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	164
	評価差額金	4,882

前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成 13 年 3 月 31 日現在
評価差額（その他有価証券）		16,597
()	繰延税金負債	6,863
	その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,734
()	少数株主持分相当額	8
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	121
	評価差額金	9,864

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成 14 年 3 月 31 日現在			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	99	-	0	0
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	168,643	137,443	3,460	3,460
		受取変動・支払固定	163,462	131,129	3,286	3,286
		受取変動・支払変動	1,049	1,049	9	9
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	17,350	17,350	21	21
買建		9,600	9,100	10	10	
合計				153	153	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成 14 年 3 月 31 日現在			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		47,766	29,497	16	16
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				16	16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 3. の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種 類		平成 14 年 3 月 31 日現在	
			契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売 建	-	
		買 建	-	
店頭	為替予約	売 建	3,688	
		買 建	4,246	
	通貨オプション	売 建	27,226	
		買 建	27,009	
	その他	売 建	-	
		買 建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		平成 14 年 3 月 31 日現在			
			契 約 額 等	うち 1 年超	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	売 建	2,891	-	5	5
		買 建	3,827	-	35	35
	債券先物オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計					29	29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成 13 年 3 月 31 日現在			
			契約額等		時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-		
				買建	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・支払固定	182,067	119,567	4,106	4,106
		受取変動・支払変動	3,881	975	34	34
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他		売建	13,330	10,330	17	17
		買建	10,900	7,900	20	20
合計				77	77	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 13 年 3 月 31 日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		平成 13 年 3 月 31 日現在	
			契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売 建	-	
		買 建	-	
店頭	為替予約	売 建	2,760	
		買 建	2,382	
	通貨オプション	売 建	537	
		買 建	537	
	その他	売 建	-	
		買 建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成 13 年 3 月 31 日現在			
			契 約 額 等	うち 1 年超	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	売 建	1,257	-	6	6
		買 建	1,256	-	4	4
	債券先物オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計					1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。